

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】	TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 弘文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03（5476）2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鍋島 嘉六
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03（5476）2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鍋島 嘉六
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,640,807	3,015,415	9,240,158
経常利益 (千円)	210,372	96,264	862,690
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	139,282	90,755	569,240
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,158	32,524	629,029
純資産額 (千円)	3,749,783	4,145,995	4,200,654
総資産額 (千円)	11,280,068	11,843,671	12,108,119
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.97	15.61	97.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	35.0	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	320,856	631,367	1,224,524
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	585,633	650,641	542,130
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,687	752,440	10,555
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,034,090	3,825,445	1,789,798

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.90	1.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. キャッシュ・フローにおける は、支出超過を示しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景として、全体として緩やかな回復基調であったものの、中国経済の減速などにより、景気回復には弱さが見られました。

このような状況のもと、当社グループは安定した収益確保を第一に据え、個別(単体)での経常利益・四半期純利益は若干計画を上回りました。しかしながら前年同期比較では、海運事業において運航船舶の減隻および船舶機関トラブルによる不稼働の発生また定期修繕の前倒しなど、洋上給油事業において燃料油価格下落ならびに販売数量の減少、貿易事業において餌料の輸出販売減少などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前期比16億2千5百万円(35.0%)減収、営業利益は前期比6千4百万円(48.1%)減益、経常利益は前期比1億1千4百万円(54.2%)減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期比4千8百万円(34.8%)減益となりました。

当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間の連結業績比較は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減率(%)
(百万円)			
売上高	4,640	3,015	35.0
営業利益	133	69	48.1
経常利益	210	96	54.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	139	90	34.8

また、主なセグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント(百万円)		前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減率 (%)
海運事業	売上高	1,566	1,328	15.1
	セグメント利益	143	134	6.0
貿易事業	売上高	1,454	771	46.9
	セグメント利益	84	30	63.6
洋上給油事業	売上高	1,361	609	55.2
	セグメント利益	43	19	55.8
船舶貸渡事業	売上高	258	306	18.3
	セグメント利益	9	38	286.7

海運事業

海運事業につきましては、契約満了による超低温冷蔵船1隻返船などにより売上高は減少しました。また、船舶機関トラブルによる不稼働の発生や定期修繕の前倒しなどのコスト増加により、前年同期と比べ減収減益となりました。

貿易事業

貿易事業につきましては、第2四半期会計期間は第1四半期会計期間と比べて売上高・セグメント利益ともに改善いたしましたが、餌料販売プロジェクトにおける輸出版売減少などが大きく響き、前年同期と比べ大幅な減収減益となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、漁船の操業海域変更に伴う給油需要縮小による販売数量の減少、また、燃料油価格下落による販売単価の低下により、前年同期と比べ大きく減収減益となりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、円安効果により、前年同期と比べ増収増益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円減少し、118億4千3百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円減少し、72億7千9百万円となりました。これは、現金及び預金19億3千2百万円などが増加し、受取手形・海運業未収金及び売掛金7億3千4百万円、及びその他に含まれる短期貸付金7億6千万円、立替金6億1千9百万円、前渡金2億4千万円などが減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、45億6千4百万円となりました。これは、投資その他の資産の敷金及び保証金1億9千9百万円などが増加し、有形固定資産の船舶において、減価償却費計上等により2億4百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し、76億9千7百万円となりました。これは、固定負債で長期借入金10億6千5百万円などが増加し、流動負債において海運業未払金及び買掛金3億9千8百万円、短期借入金2億5百万円、未払法人税等2億1千4百万円、及びその他に含まれる預り金2億9千9百万円などが減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5千4百万円減少し、41億4千5百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金1千7百万円の減少、及び繰延ヘッジ損益において前期末6百万円から当第2四半期は3千1百万円のマイナス計上となったことなどによるものです。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度末より0.4ポイント増加し35.0%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億3千5百万円増加し38億2千5百万円となりました。

その内訳としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少 3億9千8百万円、法人税等の支払額 2億1千3百万円などに対して、売上債権の減少による7億3千4百万円、現金支出を伴わない減価償却費2億2千3百万円などにより6億3千1百万円（前年同期は3億2千万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出 18億4千8百万円、貸付金の回収による収入25億8千9百万円などにより、6億5千万円（前年同期は 5億8千5百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済 2億円、長期借入金の返済 6億4千万円などの支出があったものの、長期借入れによる収入17億円により、7億5千2百万円（前年同期は2億3千2百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,050,000	6,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,050,000	-	890,000	-	853,550

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東栄開発株式会社	東京都品川区上大崎 4 丁目 5 番26号	413	6.8
ジェットエイト株式会社	東京都文京区本駒込 5 丁目28番 7 号	302	4.9
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 1 2 号)	275	4.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	271	4.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 9 番 地	247	4.0
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 丁目29番22号	209	3.4
日本水産株式会社	東京都港区西新橋 1 丁目 3 番 1 号	200	3.3
宮崎 潤	東京都品川区	168	2.7
宮崎 清吾	東京都世田谷区	163	2.7
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 丁目10番17号	143	2.3
計	-	2,392	39.5

(注) 上記のほか、自己株式が239千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 239,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,809,000	58,090	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,050,000		
総株主の議決権		58,090	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 3 丁目 5 番 5 号	239,700		239,700	3.9
計		239,700		239,700	3.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
海運業収益	1,825,084	1,635,063
海運業費用	1,563,021	1,348,123
海運業利益	262,062	286,939
貿易業収益	1,454,083	771,006
貿易業費用	1,311,645	680,888
貿易業利益	142,437	90,118
洋上給油事業収益	1,361,639	609,345
洋上給油事業費用	1,313,023	588,974
洋上給油事業利益	48,615	20,371
売上総利益	453,116	397,429
販売費及び一般管理費	319,993	328,413
営業利益	133,122	69,015
営業外収益		
受取利息	37,597	45,336
受取配当金	1,699	2,284
為替差益	22,605	6,126
その他	64,102	1,709
営業外収益合計	126,005	55,456
営業外費用		
支払利息	45,303	26,274
その他	3,452	1,933
営業外費用合計	48,755	28,208
経常利益	210,372	96,264
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,069
特別利益合計	-	25,069
特別損失		
固定資産売却損	393	-
特別損失合計	393	-
税金等調整前四半期純利益	209,979	121,333
法人税、住民税及び事業税	50,735	1,401
法人税等調整額	19,961	29,176
法人税等合計	70,696	30,578
四半期純利益	139,282	90,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,282	90,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	139,282	90,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,809	17,317
繰延ヘッジ損益	18,438	37,693
為替換算調整勘定	3,628	3,219
その他の包括利益合計	38,875	58,230
四半期包括利益	178,158	32,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,158	32,524
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,903,388	3,835,445
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,596,551	862,039
商品及び製品	175,491	246,977
原材料及び貯蔵品	263,370	221,289
その他	3,604,782	2,118,289
貸倒引当金	6,716	4,618
流動資産合計	7,536,869	7,279,422
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	3,304,982	3,100,171
その他（純額）	216,409	281,328
有形固定資産合計	3,521,391	3,381,500
無形固定資産	43,201	36,512
投資その他の資産		
その他	1,007,303	1,146,895
貸倒引当金	646	659
投資その他の資産合計	1,006,657	1,146,236
固定資産合計	4,571,250	4,564,248
資産合計	12,108,119	11,843,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	978,167	579,469
短期借入金	1,473,204	1,267,634
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	218,656	4,363
賞与引当金	94,766	29,555
役員賞与引当金	50,000	-
その他	779,971	513,117
流動負債合計	3,634,766	2,434,139
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	3,884,013	4,949,181
特別修繕引当金	91,548	81,784
退職給付に係る負債	153,163	153,462
その他	93,973	49,108
固定負債合計	4,272,697	5,263,536
負債合計	7,907,464	7,697,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	2,328,072	2,331,673
自己株式	49,151	49,181
株主資本合計	4,130,513	4,134,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,336	35,018
繰延ヘッジ損益	6,260	31,432
為替換算調整勘定	11,544	8,324
その他の包括利益累計額合計	70,141	11,910
純資産合計	4,200,654	4,145,995
負債純資産合計	12,108,119	11,843,671

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	209,979	121,333
減価償却費	233,480	223,129
貸倒引当金の増減額 (は減少)	61,345	2,084
賞与引当金の増減額 (は減少)	35,886	65,211
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	35,000	50,000
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	14,606	299
特別修繕引当金の増減額 (は減少)	9,533	9,763
受取利息及び受取配当金	39,297	47,621
支払利息	45,303	26,274
デリバティブ評価損益 (は益)	501	-
為替差損益 (は益)	828	4,098
投資有価証券売却損益 (は益)	-	25,069
売上債権の増減額 (は増加)	380,149	734,512
たな卸資産の増減額 (は増加)	12,344	29,404
仕入債務の増減額 (は減少)	22,608	398,697
その他	494,903	351,919
小計	463,197	825,517
利息及び配当金の受取額	32,859	45,233
利息の支払額	33,280	26,042
法人税等の支払額	141,919	213,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,856	631,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	103,590
有形固定資産の取得による支出	205,287	57,081
無形固定資産の取得による支出	-	2,372
投資有価証券の売却による収入	-	47,485
貸付けによる支出	2,262,700	1,848,500
貸付金の回収による収入	1,867,443	2,589,962
敷金及び保証金の差入による支出	-	200,000
その他	14,909	17,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	585,633	650,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	930,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	589,321	640,402
社債の償還による支出	50,000	20,000
配当金の支払額	57,991	87,128
その他	-	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,687	752,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,556	1,198
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	29,532	2,035,647
現金及び現金同等物の期首残高	1,063,623	1,789,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,034,090	3,825,445

【注記事項】

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
退職給付費用	17,487	11,828
賞与引当金繰入額	29,254	27,215
貸倒引当金繰入額	1,159	1,337

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
現金及び預金勘定	1,156,080千円	3,835,445千円
預入期間が3か月を超える定期預金	121,990	10,000
現金及び現金同等物	1,034,090	3,825,445

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	58,103	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	87,154	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,566,449	1,454,083	1,361,639	258,635	4,640,807	-	4,640,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,566,449	1,454,083	1,361,639	258,635	4,640,807	-	4,640,807
セグメント利益	143,479	84,526	43,054	9,871	280,933	(147,810)	133,122

(注)1. セグメント利益の調整額 147,810千円には、セグメント間取引消去8,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 155,910千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,328,868	771,006	609,345	306,194	3,015,415	-	3,015,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,328,868	771,006	609,345	306,194	3,015,415	-	3,015,415
セグメント利益	134,746	30,766	19,004	38,175	222,692	(153,677)	69,015

(注)1. セグメント利益の調整額 153,677千円には、セグメント間取引消去9,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 162,977千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	23円97銭	15円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	139,282	90,755
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	139,282	90,755
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,810,316	5,810,315

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代 表 社 員 公認会計士 小笠原 直 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 戸 城 秀 樹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１． 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- ２． X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。